

「農協解体」進める安倍内閣 株式会社への参入とTPPが狙い

安倍内閣は今通常国会に農協を解体する法案を提出しようとしています。ねらいは協同組合運動と事業を弱体化させ、株式会社への農業参入とTPPを進めることにあります。

政府方針は、JA全中を農協法からはずし、全中が持つ農協への指導・監査権限を取り上げ、「公認会計士の監査制度でやっていきたい」

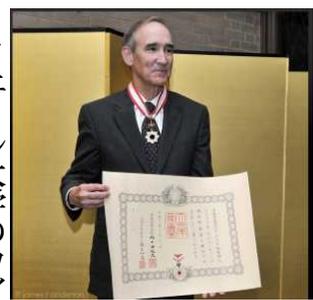
組合員のためにはならない

「農協運動の司令部

である中央会の弱体化は、そのまま農協運動の弱体化になる。決して組合員のためにはならない。」

「一般企業の監査は、投資家のための監査である。オレだけ、カネだけ、イマだけ、という投資家も満足させるための監査である。農協監査は、それと

イエール大学・ケリー教授 2月15日(日)に渡前地区総合研修会で講演



イエール大学のウィリアム・ライト・ケリー教授が2月15日、渡前地区総合研修会で講演をおこないます。

ケリーさんは1976(昭和51)年に東渡前の成沢昭信さん宅に1年半、ホームステイし、日本の農業社会の実地調査をおこない研究を発表。庄内のワツパ騒動についても研究・考察をおこなっています。

米国における日本の社会的・文化的研究の

は違つて組合員のための総合監査である。万人が1人を迷わせないための監査である。」(森島賢『正義派の農政論』)

発展、及び日米の知的交流促進に大きく貢献したことが高く評価され、2009(平成21)年11月に旭日中綬章の叙勲を受けています(写真ポストン日本総領事館で叙勲伝達式)。

○渡前地区総合研修会
期日 2月15日(日)
午後2時30分～4時30分
場所 渡前地区活動センター(旧渡前公民館)講演 「アメリカから見た庄内と渡前の人々」
イエール大学ケリー教授

参加費 無料(どなたでも参加できます。申し込み不要)

農業協同組合新聞1月19日)
太田榮市氏も「農を守る佐賀県に拍手」と題して山形新聞に寄稿しています。

農を守る 佐賀県に拍手

■鶴岡市 太田栄市 83歳

成人の日の朝明けは穏やかで雪かきも不要だった。最近、全国の知事選挙が話題になっていたので気にしていた。佐賀県知事選の勝利記事。読み終えて、その日の天候のように穏やかで、晴れ晴れとした気分になることができた。

記事を何度も読んだ。自民党を長く支えてきた農協の関係者が、今負ければ政府の唱える「農協改革」が進んでしまうとの懸念を強め、「農政協議会」をフル稼働させた。その結果が自民党の推す候補を退けた。素晴らしい決断であり、素晴らしい行動であり、素晴らしい成果であると拍手を送りたい。

佐賀県は米づくりを主体とする農業県だと理解している。難題を抱える多くのJA、困窮の米作農家にとつて、同じ境遇にあるのは本県も同じだろう。だから佐賀の動きを範にすべきだと私は思う。

記事は、政府与党県議の

財界主導の農協「改革」中止を 日本共産党の政策から

日本共産党は、財界主導の農協改革を中止し、農業関係団体の役割を重視する考えです。(2014年総選挙各分野の政策から)

持続可能な社会を展望しても、東日本大震災の教訓からも、相互扶助を基礎とする協同組合や地域社会の共同の役割が改めて見直されています。

国連は、2012年を国際協同組合年として設定しました。農協や各種の共同組織は、集落営農や担い手への支援、農産物の販路の確保、加工施

設の運営など地域農業の振興と農村社会の維持に欠かせません。財界代表の意向が強く働いた規制改革方針による、総合農協の事業から信用・共済事業を分離、連合会の株式会社化(独占禁止法適用除外はなくなる)など、協同組合事業を営利企業と同列視した農協改革の押しつけに強く反対します。

農協の自主性を尊重し、組合員、役員が力をあわせて協同組合としての役割をはたすよう、国や自治体も協力し、支援します。

鷺畑山古墳 1号第2次発掘調査報告会

と き 1月27日(火) 13:00~14:30
ところ 藤島地区地域活動センター2F
(旧藤島公民館・64-2119)
講 師 富樫有里さん(鶴南高通信制)
「発掘きっかけに変わった私」
青山崇さん(発掘調査会事務局長)
「鷺畑山古墳群のロマン」

